

2013年5月7日に公表された2013年第1四半期の業績報告の抜粋

財務ハイライト

2013年3月31日に終了した3ヶ月間および2012年3月31日に終了した3ヶ月間についての情報は未監査である。

(単位：百万クローネ)	2013年 第1四半期	2012年 第1四半期
純利息収入	202	375
当期包括利益合計(1)	(1,118)	(9,748)
株主資本利益率(2)	(27.3%)	(130.9%)
平均資産および平均負債純収益率(3)	0.47%	0.74%
純営業費用／平均資産(4)	0.09%	0.05%
資産合計	147,646	187,738
貸付残高(5)	81,683	112,567
拠出済新規貸付	0	442
公的部門の借手または保証人(6)	40.9%	39.4%
資本—基本項目の比率	26.2%	18.0%
自己資本比率	29.1%	21.2%
クローネ／米ドル為替レート(7)	5.8256	5.6933

定義

1. 当期包括利益合計には、2013年第1四半期における1,719百万クローネ(本書において「クローネ」とは、ノルウェー・クローネを指すものとする。)の公正価額における金融商品の純損失ないし2012年第1四半期における13,900百万クローネの純損失を含む。
2. 株主資本利益率：当期包括利益合計を平均資本額(期首残高および決算残高の平均)で除したものをいう。
3. 平均資産および平均負債純収益率：純利息収入を平均利息資産で除したものおよび純利息費用を平均有利子負債で除したものととの差異をいう。(当期日次計算平均)
4. 純営業費用(給与および一般管理費+減価償却費+その他費用-その他収入)を平均資産(期首および期末残高の平均)で除したものをいう。
5. 貸付残高合計：貸借対照表中の、顧客向貸付金および信用機関向貸付金であり、未収利息および未実現利益／(損失)は含まれない。付属の未監査要約財務書類の注記4、注記5および注記6を参照のこと。
6. 公的部門(地方自治体、郡ならびにノルウェーおよび外国中央政府(借手または保証人としてのノルウェー輸出信用保証協会を含む。))向貸付の貸付総額に対する割合。
7. 貸借対照表日現在の為替レート

社長兼最高経営責任者 (CEO) からの発表

公社(原語名: EKSPORTFINANS ASA) (以下「公社」という。)は良好な状態で2013年度を迎えた。公社の流動性は良好であり、その資本基盤は堅固であり、その従業員は誠実である。

2013年の最初の3ヶ月間において債券ポートフォリオにおける主要な市場リスク要因の傾向は悪化したが、公社の流動性計画の活動におけるシナリオの範囲内であった。下記「流動性」の項に記載される流動性の試算は、流動性準備金が、貸付ポートフォリオによるキャッシュ・インフローとともに、今後予想される流動性需要を満たす見込みであることを示している。

2013年第1四半期末現在、資本—基本項目の比率は26.2%であり、健全である。

東京地方裁判所におけるシルバー・ポイント・キャピタル・ファンド・エルピーおよびシルバー・ポイント・キャピタル・オフショア・マスター・ファンド・エルピーを相手取った訴訟は、2013年2月1日に開始した。公社は、2013年第2四半期において準備書面を提出する予定である。公社は、東京地方裁判所がこのような性質の訴訟について判決を下すまでに24ヶ月以上の期間を要する可能性があるとの助言を受けた。

取締役会からの報告

業績

純利息収入

2013年第1四半期の純利息収入は、202百万クローネであった。これは2012年同期に比して173百万クローネの減少であった。

純利息収入の減少は、特にベース・スワップ取引(金融市場における2つの異なる通貨の一連の変動金利キャッシュ・フローを交換するスワップ取引)に関連した利息資産の減少および利ざやの縮小によるものであった。

2013年第1四半期の平均資産および平均負債純収益率(上記「財務ハイライト」の項を参照のこと。)は、2012年同期の0.74%に対し、0.47%であった。

当期利益/(損失)

2013年第1四半期の包括利益合計は、2012年第1四半期のマイナス9,748百万クローネに対し、マイナス1,118百万クローネであった。かかるマイナスの数値は、信用スプレッドの引締めを受けた公社自体の債券の未実現利益の繰戻しによるものであった。2012年第1四半期からの改善は、未実現利益の繰戻しの減少に関連している。

2013年第1四半期における株主資本利益率は、2012年同期におけるマイナス130.9%に対し、マイナス27.3%であった。これもまた、負債関連の未実現損失によるものであった。

金融商品の未実現損益およびポートフォリオ・ヘッジ契約(以下「PHA」という。)(下記「有価証券」の項を参照のこと。)によりヘッジされた実現損失を除く非IFRS利益およびこれに対応する株主資本利益率は、下記「営業費用合計額」の項の表のとおりである。これらの算定は、特に、以前に認識された公社自体の債券の未実現利益の繰戻しおよびPHAによりヘッジされた投資における実現損失を含めた基幹事業の業績を、公正価額の変動に伴う不安定さなく評価するものであるため、投資家の興味を引く可能性がある。2013年第1四半期における未実現損益およびPHAによりヘッジされた実現損失を除く利益は、124百万クローネとなった。その理由は、2012年同期から124百万クローネの減少にあった。かかる減少の主たる理由は、純利息収入の減少によるものであった。

その他純営業収入

2013年第1四半期のその他純営業収入は、2012年同期のマイナス13,875百万クローネに対し、マイナス1,718百万クローネであった。

かかる著しい変化は主に、公社自体の債券の市場価格の大幅な変動によるものであった。2011年11月18日付の国営の輸出向融資スキームを設立する旨のノルウェー政府による決定およびその結果としての公社の格下げを受け、かかる公社自体の債券の市場価格は著しく低下した。2012年度においておよび2013年第1四半期を通して、公社の債券の市場価格は大幅に回復し、これにより公社の未実現損失が生じた。

こうした市場変動は、公社自体の債券の公正価額にも大きな変動を引き起こした。2013年第1四半期の公社自体の債券の未実現損失(未実現利益の繰戻し)は、2012年同期における22,131百万クローネの未実現損失(未実現利益の繰戻し)に対し、5,152百万クローネであった(附属の未監査要約財務書類の注記2を参照のこと)。これは、デリバティブ控除後、2012年同期における14,149百万クローネの未実現損失に対し、2013年第1四半期においては1,727百万クローネの未実現損失をもたらした(附属の未監査要約財務書類の注記15を参照のこと)。2013年3月31日現在の公社自体の債券の累積未実現利益(デリバティブ控除後)は、2012年12月31日現在の15,962百万クローネおよび2012年3月31日現在の27,921百万クローネに対し、14,315百万クローネであった。

営業費用合計額

2013年第1四半期における営業費用合計額は、2012年同期における52百万クローネに対し、36百万クローネであった。かかる減少は、2012年7月1日以降に従業員数が削減され、最適化されたことにより、給与手当の合計額が減少したことによるものであった。2013年第1四半期の平均資産額に対する純営業費用の比率は、2012年同期の0.05%に対し、0.09%であった。2012年第1四半期の数値には、2012年7月1日まで通商産業省に代わって公社が貸付を手配する権限を有した旨の通商産業省との契約に基づく手数料からの収入(月8.6百万クローネ)が含まれている。かかる手数料はその他収入として計上され、平均資産額に対する純営業費用の比率を計算する際に営業費用から控除された(上記「財務ハイライト」の注記4を参照のこと)。

(単位：百万クローネ)	2013年 第1四半期	2012年 第1四半期
IFRSに基づく当期包括利益	(1,118)	(9,748)
純未実現損失／(利益)	1,707	13,886
アイスランドに関連する未実現利益／(損失)(1)	18	(3)
PHAによりヘッジされた実現損失／(利益)(2)	0	0
税効果(3)	(483)	(3,887)
金融商品の未実現利益／(損失)およびPHAによりヘッジされた実現損失／(利益)を除く当期非IFRS利益	124	248
金融商品の未実現利益／(損失)およびPHAによりヘッジされた実現損失／(利益)を除く当期利益に基づく株主資本利益率(4)	7.2%	16.3%

(1) 以前に認識された損失の繰戻し(2013年3月31日現在の為替レートに基づき計算される。)

- (2) 有価証券は実現損益とともに売却された。これらの損益はPHAによって補填され、かかる契約に従って処理される。よって公社は、この非IFRS利益の数字を、PHAに基づく経済措置およびPHAの会計への影響のため除外されたかかる損益とともに提示することが投資家にとって有用であると考えている。
- (3) 上記の項目の28%を占める。
- (4) 株主資本利益率：当期利益を未配当の提案済配当に応じて調整された平均資本金で除したものをいう。

貸借対照表

2013年3月31日現在の資産合計は、2012年12月31日現在の157十億クローネおよび2012年3月31日現在の188十億クローネに対し、148十億クローネであった。かかる減少は主に、2011年11月18日以降の新規貸付業務の制限ならびに既存の貸付および有価証券ポートフォリオの返済によるものであった。

2013年3月31日現在のコマーシャル・ペーパーおよび債券の残高は、2012年12月31日現在の113十億クローネおよび2012年3月31日現在の129十億クローネに対し、107十億クローネであった。かかる減少は主に、債券の償還によるものであった。

2013年1月、公社は市場慣行に従い、公社の50百万英国ポンドの資本拠出証書を繰上償還する権利を行使し、当該証書は2013年2月19日に額面金額にて償還された。

2013年3月31日現在における自己資本比率は、2012年12月31日現在における28.0%および2012年3月31日現在における21.2%に対し、29.1%であった。2013年3月31日現在における資本—基本項目の比率は、2012年12月31日現在の25.0%および2012年3月31日現在の18.0%に対し、26.2%であった。自己資本比率のかかる増加は、主に、主要部門による高い収入およびリスク加重残高の減少によるものであった。

輸出向貸付

公社は、大規模な輸出向貸付のポートフォリオを積極的に運用している。

2013年3月31日現在の輸出向貸付残高は、2012年12月31日現在の78.7十億クローネおよび2012年3月31日現在の102.4十億クローネに対し、73.3十億クローネであった。

地方政府向貸付

公社の2013年3月31日現在の地方政府向貸付の合計額は、2012年12月31日現在の8.8十億クローネおよび2012年3月31日現在の10.1十億クローネに対し、8.3十億クローネであった。

有価証券

有価証券ポートフォリオの2013年3月31日現在の合計は、2012年12月31日現在の41.8十億クローネおよび2012年3月31日現在の44.4十億クローネに対し、37.7十億クローネであった。

有価証券ポートフォリオは2つの異なるサブポートフォリオにより構成される。1つ目は、2008年2月29日より公社の株主との間で締結されたPHAに従っており（以下「PHAポートフォリオ」という。）、2つ目は、流動性維持のために保有されている（以下「流動性準備金ポートフォリオ」という。）。

PHAポートフォリオの2013年3月31日現在の公正価額は、2012年12月31日現在の11.6十億クローネおよび2012年3月31日現在の20.7十億クローネに対し、9.6十億クローネであった。PHAポートフォリオの大部分は、満期まで保有される。PHAの詳細については付属の未監査要約財務書類の注記13および2013年4月23日に証券取引委員会に提出された2012年12月31日に終了した会計年度のForm 20-Fにお

る会社の年次報告書（「2012年度20-F」）を参照のこと。

流動性準備金ポートフォリオの2013年3月31日現在の公正価額は、2012年12月31日現在の30.2十億クローネおよび2012年3月31日現在の23.7十億クローネに対し、28.1十億クローネであった。

資金調達

予想されていた通り、公社は2013年第1四半期において市場からの新規資金調達を行う必要性はなかった。

流動性

2013年3月31日現在、公社は証券として差入れない26.7十億クローネの流動性準備金ポートフォリオ、証券として差入れない5.1十億クローネのPHAポートフォリオの一部および13.9十億クローネの現金同等物を構成する合計45.7十億クローネの流動性準備金を有している。

公社は、資産および負債の満期の一致および短中期的なストレス試験の双方を通し、流動性リスクを管理している。契約上の満期および予想満期に基づく金融負債の満期分析は、付属の未監査要約財務書類の注記16に含まれている。

下記の表は、2013年3月31日現在の短期流動性を基準にし、これに、予想満期に基づいて（i）期限の到来する貸付金および投資有価証券の総額を加算し、（ii）期限の到来する債券の金額を差引いた、累積的流動性を記載している。2013年第1四半期中、流動性の計算は、主に債券ポートフォリオにおいて、外国為替レートの換算および主要市場リスク要因における否定的な動きによる影響を受けた。市場の発展は、公社の流動性計画の活動におけるシナリオの範囲内であり、流動性準備金は、貸付ポートフォリオによるキャッシュ・インフローとともに、今後予想される流動性需要を満たす見込みである。

表中の数値には、モデルに基づく推定コール日および推定トリガー日が、満期の分類に適用されている。コールおよびトリガーオプションを有する仕組債の発行については、予想満期は最新の評価システムによって推定される。

(単位：百万クローネ)	期限の到来する 債券見積額(3)	期限の到来する		累積的流動性 見積額(6)
		貸付未収金 見積額(4)	期限の到来する 投資見積額(5)	
2013年3月31日現在の短期流動性(1)				40,873
2013年	34,064	16,892	2,470	26,171
2014年	20,965	15,269	2,074	22,548
2015年	17,823(2)	14,415	333	19,473
2016年	19,961	14,341	808	14,662
2017年	8,689	5,266	1,385	12,623
2018年	1,345	3,812	771	15,861
2019年	1,947	4,022	649	18,585
2020年	907	2,622	189	20,489
2021年	2,801	1,220	306	19,215
2022年	730	747	169	19,400
2023年以降	14,193	2,336	3,066	10,610
合計	123,425	80,942	12,220	

(1) 短期流動性は、流動性準備金ポートフォリオ(公正価額)および預金の合計額により構成されている。

- (2) 2015年度に満期を迎える15十億円(2013年3月31日現在の適用為替レートで約938百万クローネ)の劣後債の元本を含む。本債券は、ノルウェー自己資本規制に基づきその他の自己資本(Lower Tier II)として分類されている。
- (3) 公社自体の債券の元本額。本列項目は1または複数のコーラブル債を含む。仕組債を経済的にヘッジしているデリバティブの元本上のキャッシュ・フローを含む。コールおよびトリガーオプションを有する仕組債については、予想満期は最新の評価システムによって推定される。実際の満期は、かかる推定とは異なる可能性がある。
- (4) 貸付未収金の元本額を示す。
- (5) PHAポートフォリオにおける投資有価証券の元本額を表している。
- (6) 2013年3月31日の実際の流動性を記載している一行目を除き、年度末現在の累積的流動性見積額(前期末の数値として算出された金額-期間中に期限の到来する長期債券見積額+期間中に期限の到来する貸付未収金および長期投資の見積額)を表している。

規制の枠組

ノルウェー金融監督庁は2012年度において、同年12月31日以降、単一の顧客に対するエクスポージャーの計算に関連する規制に違反することとなるはずであった特定の顧客に対する貸付5件につき、当該日を超える期限の延長を認めた。適用除外期限は2013年3月31日現在残存している4件の各貸付毎に特定のものであり、2014年12月31日から2016年12月31日までの期間内にかかる貸付額が元本の定時償還により法定上限内に入るまで適用される。ノルウェー金融監督庁はさらに、公社に対し可能な限り早く法定要件に適合させるよう要求している。

貸借対照表日後の事象

2013年4月30日、2009年度のコミュンクレディット・ノルゲAS(Kommunekreditt Norge AS)の売却に関する2件の訴訟につき、公社は、地方自治体年金基金(Kommunal Landspensjonskasse gjensidig forsikringssselskap)との間で和解が成立した。和解金については、本訴訟のために既に勘定として作成済の見越し金の中に含まれている。

2013年3月31日に終了した3ヶ月間および2012年3月31日に終了した3ヶ月間についての情報は未監査である。

要約包括利益計算書

(単位：百万クローネ)	2013年 第1四半期	2012年 第1四半期	注記
利息および関連収入	899	1,364	
利息および関連費用	697	989	
純利息収入	202	375	
銀行業務に関連する手数料および収入	0	0	
銀行業務に関連する手数料および費用	1	1	
公正価額における金融商品の純利益／(損失)	(1,719)	(13,900)	2, 15
その他収入	2	26	
その他純営業収入／(損失)	(1,718)	(13,875)	
営業収入／(損失)合計	(1,516)	(13,500)	
給与および一般管理費	29	46	
減価償却費	4	5	
その他費用	3	1	
営業費用合計	36	52	
税引前営業利益／(損失)	(1,552)	(13,552)	
税金	(434)	(3,795)	
当期利益／(損失)	(1,118)	(9,758)	
その他包括利益	0	10	
包括利益／(損失)合計	(1,118)	(9,748)	

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

要約貸借対照表

(単位：百万クローネ)	2013年 3月31日現在	2012年 12月31日現在	2012年 3月31日現在	注記
信用機関向貸付金(1)	28,548	26,410	33,840	4, 6, 7
顧客向貸付金(2)	67,441	71,879	89,127	5, 6, 7
有価証券	31,828	36,707	38,486	8
未収買戻額(3)	5,841	5,078	5,868	8, 14
金融デリバティブ	11,357	10,884	14,502	
無形固定資産	8	9	13	
有形固定資産および投資資産	207	207	209	9
その他資産	2,416	6,232	5,693	10
資産合計	147,646	157,406	187,738	
信用機関からの預入	4,577	4,476	4,573	
有価証券発行による負債	107,415	112,543	128,815	11
金融デリバティブ	6,873	9,343	10,972	
繰延税金負債	3,642	4,121	7,455	
未払税額	213	317	201	
その他負債	8,059	8,133	9,336	12
未払費用および準備金	100	108	165	
劣後債務	961	990	985	
資本拠出証書	0	450	342	
負債合計	131,839	140,481	162,844	
株式資本	2,771	2,771	2,771	
資本剰余金準備金	177	177	177	
未実現利益準備金	10,713	10,713	29,363	
その他資本	2,146	3,264	(7,417)	
株主資本合計	15,807	16,925	24,894	
負債および株主資本合計	147,646	157,406	187,738	

- (1) 2013年3月31日現在の28,548百万クローネのうち、28,329百万クローネは損益認識された公正価額で算定され、219百万クローネは償却原価にて算定される。2012年12月31日現在の26,410百万クローネのうち、26,125百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、285百万クローネは償却原価にて算定される。2012年3月31日現在の33,840百万クローネのうち、33,652百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、188百万クローネは償却原価にて算定される。
- (2) 2013年3月31日現在の67,441百万クローネのうち、39,392百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、28,049百万クローネは償却原価にて算定される。2012年12月31日現在の71,879百万クローネのうち、43,038百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、28,842百万クローネは償却原価にて算定される。2012年3月31日現在の89,127百万クローネのうち、56,649百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、32,478百万クローネは償却原価にて算定される。
- (3) 株主銀行の1つからの貸付の担保として納められた有価証券。詳細については、注記14を参照のこと。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

要約資本変動計算書

(単位：百万クローネ)	株式資本(1)	資本剰余金 準備金(1)	未実現利益 準備金(1)(2)	その他 資本(2)	包括利益(3)	資本合計
2012年1月1日現在の資本金	2,771	177	29,363	2,384	0	34,695
2012年1月1日現在の 資本金調整(4)	0	0	0	(52)	0	(52)
保険数理計算上の利益／ その他包括利益	0	0	0	0	10	10
当期利益／(損失)	0	0	0	0	(9,758)	(9,758)
2012年3月31日現在の資本金	2,771	177	29,363	2,332	(9,748)	24,894
2013年1月1日現在の資本金	2,771	177	10,713	3,264	0	16,923
当期利益／(損失)	0	0	0	0	(1,118)	(1,118)
2013年3月31日現在の資本金	2,771	177	10,713	3,264	(1,118)	15,805

- (1) ノルウェー法に基づく公開株式会社法に従い株式資本減少の株主決議がなされた場合にのみ株主に支払うことができる制限付資本。
- (2) 当期における未実現利益準備金およびその他資本との間の利益の割当ては年度末に行われる。2013年3月31日現在の要約中間財務書類に基づく試算。
- (3) 当期における未実現利益準備金およびその他資本との間の利益の割当ては、仮に割当てが本日付で行われた場合、未実現利益準備金は1,210百万クローネ減少し、その他資本は92百万クローネ増加することを示している。また、期末残高は、未実現利益準備金が9,503百万クローネ、その他資本が3,357百万クローネとなる。
- (4) これまでのIAS第19号(改訂)に基づく保険数理計算上の損失(回廊アプローチ)。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

要約キャッシュ・フロー表

(単位：百万クローネ)	2013年 第1四半期	2012年 第1四半期
税引前営業利益／(損失)	(1,552)	(13,552)
営業活動により生じたもの：		
ノルウェー政府からの未収拠出額	(65)	(111)
公正価額における金融商品の未実現損失(利益)	1,707	13,849
減価償却費	4	5
貸付実行額	0	(442)
貸付の元本回収額	8,434	7,703
金融投資取得額(トレーディング目的)	(5,387)	(13,021)
金融投資の売却または償還による手取金(トレーディング目的)	8,660	18,299
ノルウェー政府からの支払拠出額	322	405
支払税額	(148)	(187)
増減：		
未収受取利息	(279)	(173)
その他未収金	3,750	(747)
未払費用およびその他負債	(37)	(714)
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	15,409	11,314
金融投資取得額	0	(2,173)
金融投資の売却または償還による手取金	1,892	2,663
金融デリバティブによるキャッシュ・フロー純額	(796)	1,341
有形固定資産取得額	(3)	(1)
投資活動によるキャッシュ・フロー純額	1,093	1,830
信用機関に対する負債の増減	1	4,563
コマーシャル・ペーパー発行手取金純額	0	0
コマーシャル・ペーパーの返済	0	(4,369)
債券の発行手取金純額	0	0
債券の元本支払額	(11,556)	(17,573)
劣後債の償還	(442)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	(11,997)	(17,379)
現金および現金同等物の増減純額(*)	4,505	(4,235)
期首現金および現金同等物	9,265	13,403
現金および現金同等物に対する為替レートの増減の影響	363	(383)
期末現金および現金同等物(*)	14,133	8,785

(*) 現金同等物は、3ヶ月未満を満期とする銀行預金と定義される。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

(訳注) 本書は抄訳です。財務書類の注記に関する記載は入れておりますが、注記自体は和訳していません。